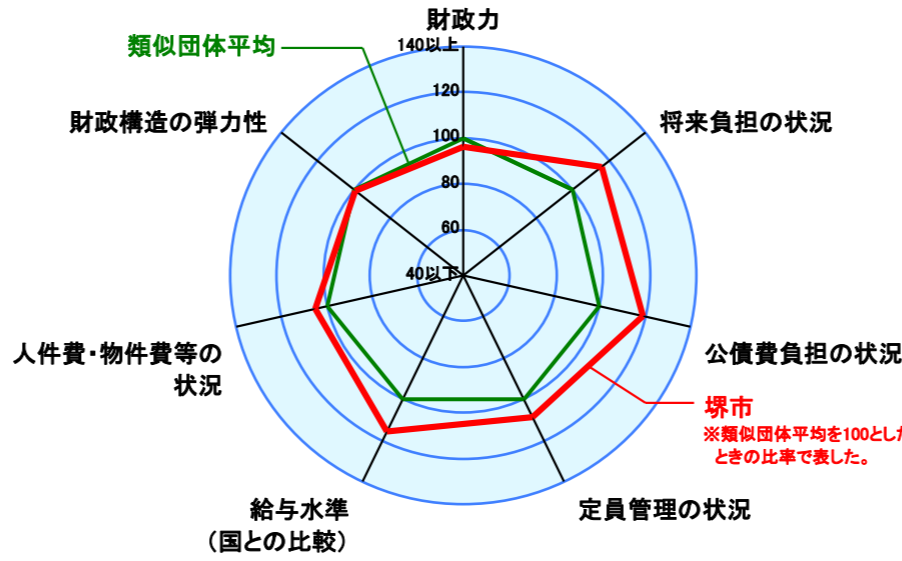


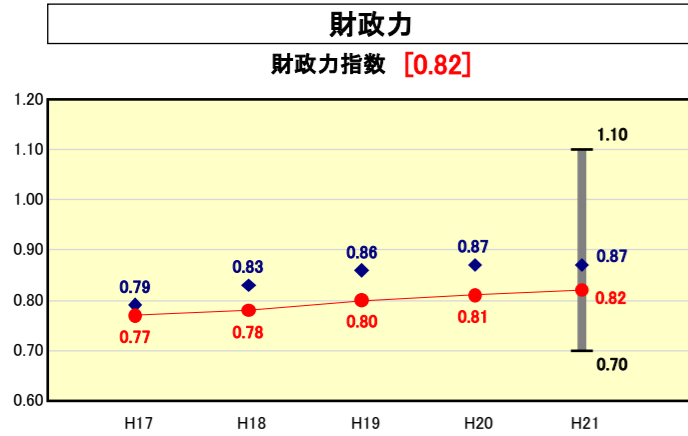
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	837,680	人(H22.3.31現在)
面積	149.99	km <sup>2</sup>
標準財政規模	172,562,058	千円
歳入総額	338,939,653	千円
歳出総額	336,166,504	千円
実質収支	713,799	千円

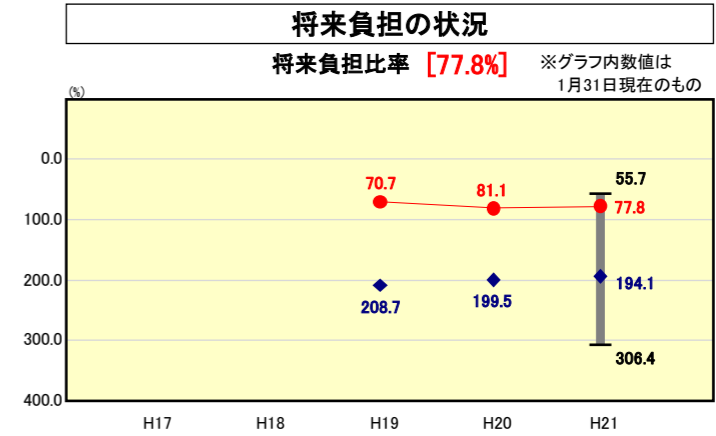
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



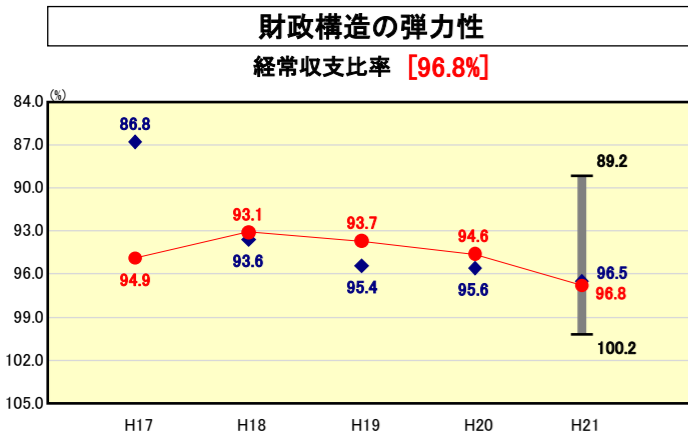
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



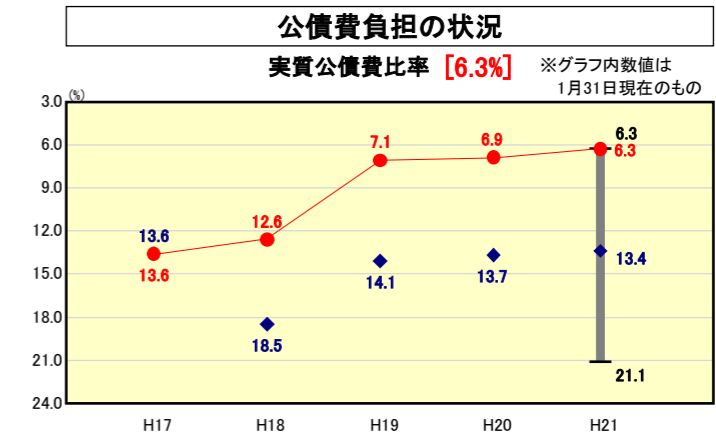
類似団体内順位 11/18  
全国市町村平均 0.55  
大阪府市町村平均 0.79



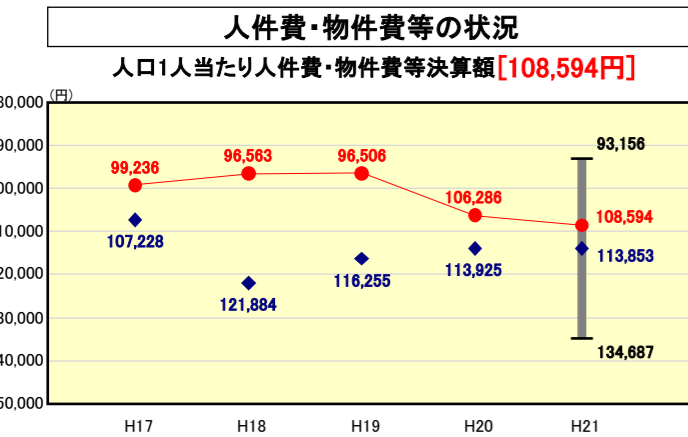
類似団体内順位 2/18  
全国市町村平均 92.8  
大阪府市町村平均 135.1



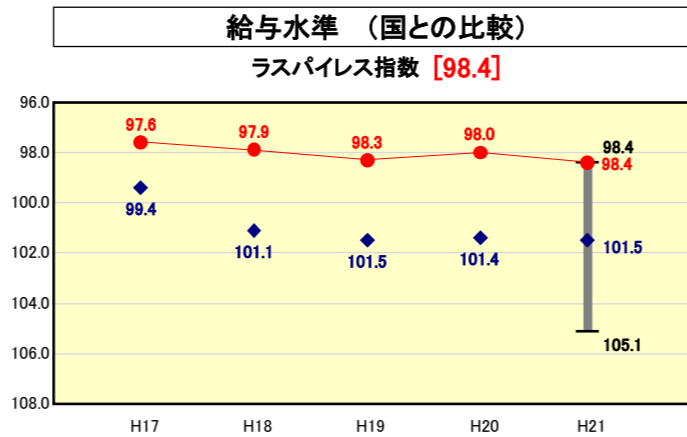
類似団体内順位 10/18  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 98.5



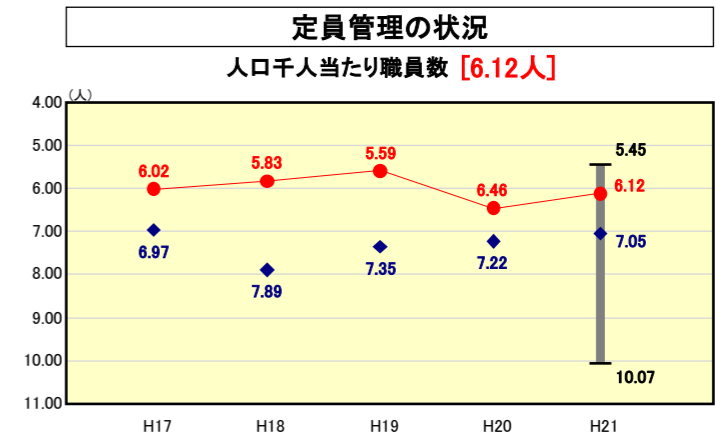
類似団体内順位 1/18  
全国市町村平均 11.2  
大阪府市町村平均 8.3



類似団体内順位 5/18  
全国市町村平均 115,856  
大阪府市町村平均 108,941



類似団体内順位 1/18  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 4/18  
全国市町村平均 7.33  
大阪府市町村平均 7.25

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 〔財政力指数〕

世界的な経済不況の影響に伴う企業収益の悪化により市税収入が減少したが、要員管理の適正化など行財政改革の効果により、前年度から0.01ポイント上昇した。しかし、依然として類似団体平均を下回っているため、今後も人口誘導や企業立地など税源涵養につながる施策を推進していく。

### 〔経常収支比率〕

歳出面では、人件費をはじめとする経常経費の削減に努めたが、歳入面において地方交付税(臨時財政対策債を含む)や譲与税・交付金などが減少したため、前年度から2.2ポイントの増となった。

今後も更なる行財政改革に取り組む必要があり、引き続き職員数の削減を行うなど要員管理の適正化を図り、人件費をはじめとした経常経費の削減に取り組んでいく。

また人口誘導や企業誘致等により市税収入の増加や税源涵養につながる施策を推進していく。

### 〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕

要員管理の適正化による職員数の減など経常経費の削減を図ったが、退職手当の増などにより昨年度比較で増となっている。しかし、類似団体平均よりは下回った数値を維持している。今後も、引き続き職員数の削減を行うなど人件費をはじめとした経常経費などの削減に取り組んでいく。

### 〔ラスパイレス指数〕

他市に先駆けいち早く行財政改革に取り組んできたことにより、類似団体内好数値を維持している。

### 〔将来負担比率〕

行財政改革の一環として投資事業について選択と集中を図るなど市債発行の適正化に努めてきたことから、引き続き、類似団体内好数値を維持している。今後もこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう、市債発行額に留意していく。

### 〔実質公債費比率〕

従来から事業の選択と集中に努めてきたことにより、地方債残高や公債費が少ないことから健全性が保たれている。今後も公債費負担の増大がこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう発行額に留意していく。

### 〔人口1,000人当たり職員数〕

他市に先駆け断行した行財政改革により、職員数の削減など行政のスリム化・効率化を反映した数値となっている。今後も市民サービスを低下させず、職員数については要員管理の適正化を図るなど、更なる行財政改革を推進していく。